

通 告 順	議席番号	通 告 者
5	6	大 槻 和 弘

1 こども食堂について

子ども食堂は、「子どもが一人でも食事できる」「無料もしくは低額で参加できる」「継続的に開催している」活動です。

近隣の名取市や岩沼市、柴田町でも開催されています。

本町でも、社会福祉協議会や町民が実行委員会をつくり、県の補助金を利用し立ち上げてきたが、来年度より月1回の開催を目指して準備が進められています。町の福祉の向上を考慮し、実行委員会の話を聞き、支援すべきと考えるがどうか。

2 保育士等の処遇改善について

保育士不足の原因として、賃金や責任の重さ等が言われています。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(閣議決定)の通知が、総務省より出され、収入を3%(月9,000円)引き上げるための措置としていますが、本町の対応について伺う。

また、新たな制度としての会計年度職員の現状と処遇改善について伺う。

- (1) 国の、本年2月以降3%引き上げるための補助金を活用し改善すべきでは。
- (2) 会計年度職員の、フルタイムとパートの処遇の違いはなにか。また、次年度継続で採用する場合は、条件の違いを十分に説明しているのか。
- (3) 会計年度職員制度が2020年4月開始となったが、すでに給料表の号俸頭打ちとなる職員もいる。保育士不足の中、改善すべきでは。
- (4) 会計年度職員は、制度上1年間の採用となるが、被雇用者が次年度も継続してほしいとの声が多い。特に保育士の仕事は責任と経験が重要となるが、配慮すべき点は何か。

通 告 順	議席番号	通 告 者
6	1 5	鈴 木 高 行
<p>1 学校再編について</p> <p>(1) 設置者である町長の考えを伺う。</p> <p>(2) 小・中学校教育環境整備計画検討委員会の意見は再編計画にどのように反映されるのか。</p> <p>(3) 地域の意見をどのように把握して、将来の学校統廃合にどんな形で反映させる考えか伺う。</p> <p>2 旧役場跡地の活用について</p> <p>(1) 旧役場跡地は住宅地として、本町の中でも最適地の更地である。この更地と隣接の民有地を含めて住宅地として利用する考えはないのか伺う。</p> <p>(2) 定住人口の増加や若い世代の転入には商業施設や学校を含めた公共施設も近く利用価値の高い土地である。公共施工又は民間開発の区画整理事業で土地造成事業をやる気はないのか伺う。</p>		

通 告 順	議席番号	通 告 者
7	1 4	佐 藤 正 司
<p>1 少子化・定住促進対策について</p> <p>今、日本は少子高齢化社会に本格的に突入し、亘理町も例にもれず、少子化、高齢化が進んでいます。地域によっては既に学校を統廃合せざるを得ない状況が発生しているなど、少子化は町民の生活と社会基盤を揺るがしかねない問題であり、一刻も早く、実効ある少子化対策に取り組まなければ、地域の存続が困難になる可能性があります。また、次世代を担う子どもたちが、たくましく未来を切り拓く力を身につけ、自立した大人へと成長するためにも、今、子どもの育ちを社会全体で支えるための施策を拡充することが求められています。そこで、以下について伺う。</p>		

- (1) 現在の少年人口(0歳～14歳)と今後10年後の推移と行政が直面する課題は。
- (2) 少子化対策と安心して子育てしやすい町への取り組みは。
- (3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」移住・定住促進対策は。
- (4) 災害公営住宅の空き家を定住化促進に活用してはどうか。
- (5) 町営住宅管理運営基金を活用して「出産祝い金」と「定住化促進補助金」を創設し子育て支援と移住対策を検討しては。

通告順	議席番号	通告者
8	8	小野明子

1 子宮頸がん予防ワクチン接種について

子宮頸がん予防ワクチン（以下 HPV ワクチン）は、2011 年に「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」に基づき実施され、2013 年には予防接種法に基づき定期接種が実施された。HPV ワクチンは高い効果が認められる一方、一部の接種者に重大な副作用が発生したことが社会問題化し、2013 年 6 月から、国が積極的な接種勧奨を差し控えたため、接種率が 1%未満まで低下した。しかし、昨年 11 月に国は積極的な勧奨を再開し、各自治体に対象者への周知と情報提供をするように通知しているが以下について伺う。

- (1) 国からの通知を踏まえたこれまでの本町の対応と現在の接種状況は。
- (2) HPV ワクチン接種勧奨が再開により、接種機会を逃した 1997 年～2005 年生まれの女子への「キャッチアップ接種」が課題である。国は 2022 年から 2025 年までの 3 年間でキャッチアップ接種を実施する方針を示しているが、本町におけるキャッチアップ接種対象者数は。
- (3) HPV ワクチンの接種率上昇には、積極的接種の周知に加え、副作用への理解促進等も求められる。接種対象者個人への速やかな周知徹底も必要である。本町では、どのような周知方法を検討しているのか。また病院等の専門機関と連携した説明会の開催を検討しては。

2 選挙投票率上昇に向けた取り組みについて

本町における選挙投票率は、前回（2018年）の町長選挙では41.05%、町議会選挙（2019年）では51.53%となっている。どちらも前々回の投票率と比較して、低下傾向にある。以下について伺う。

- （1）本年5月には町長選挙が控えているが、投票率を向上させるためにどのような取り組みが行われているか。
- （2）期日前投票数は増加傾向にあるが、期日前投票所は本庁舎1か所である。2019年6月定例会の同僚議員の質問に対し、新庁舎に設置される期日前投票所での投票状況を踏まえ、検討するとの答弁があった。投票環境改善に向け、期日前投票所を増設すべきではないか。
- （3）投票率向上のためには、有権者に関心を持ってもらうことが重要である。県内では、選挙に連動させた新たな取り組みとして、子どもたちに「どんな町になってほしいか」を考えさせ、応募を募る啓発キャンペーンを展開している町村もある。本町においても、投票率を向上させるために、幅広い年齢層に向けた新たな取り組みを検討してはどうか。